

日本人の戦争観・アジア観についての私的断想

田中 宏（大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター）

1、「敵の大将死す、勝利は近い…」

私は、1937年、東京に生まれ育ったが、戦争末期の「縁故疎開」政策で、「国民学校」1年生の1944年3月から、父の故郷である岡山の祖父母のもとで暮らすようになった（国民学校の教師だった父は、東京に残る）。米国ルーズベルト大統領が死んだのは1945年4月のこと。その時、校門脇の掲示板に「敵の大将が死んだ。神風が吹いた。日本の勝利も近い…」というようなことが、校長の言葉として書かれていたのを思い出す。当時の標語は、「暴支膺懲（暴れる中国を懲らしめよ）」、「鬼畜米英（米英は犬畜生）・東亜の解放」だった。

しかし、国民学校3年生の夏、日本は敗戦を迎えた。1945年9月、夏休みが終わって、学校に行くと、教科書の一部を修正するよう教師から命じられた。日本は、歴史を660年ごまかしていたので、例えば、「皇紀2600年」は「1940年」に書き改められたのである。また、副読本・文部省編『新しい憲法のはなし』（1947年）では、新憲法第9条の戦争放棄の説明として、戦車や軍艦を溶鉱炉に入れると自動車や電車が出てくる挿絵が配されており、胸のすく新鮮さを感じた。

米国占領軍の放出物資であるチューインガムやチョコレートを手にして感激した。見たこともないし、口にしたこともないお菓子で、包んでいる「銀紙」はまぶしいほどに輝き、ガムを口にしたときのスーとする感覚を、民主主義が身体に入ってくるように感じた。敵性語として排除されていた「英語」が突然復活し、「カム、カム、エブリボディ…」で始まるNHK ラジオの英会話教室が一世を風靡した。初めて学んだローマ字を使って、早速カバンやノートに、無心に自分の名前を書き込んだのを思い出す。

米国は、文明が高度に発達した国で、各家庭には映画館があり、洗濯も機械がやってくれる。そんな国を相手に日本はバカな戦争を仕掛け、原子爆弾を落とされて無条件降伏したのだ。今後は、すべからく米国をお手本に、りっぱな米国のような国に生まれ変わらねばならない、と思った。

それは、「真珠湾攻撃——ミッドウェー海戦の敗北——広島・長崎への原爆投下——玉音放送——米軍占領」という史実の整理を意味した。一方では、「真珠湾攻撃」には「マレー半島上陸」が対置され、「玉音放送」には台湾・朝鮮・東南アジアにおける「光復・解放」が対置されたのであるが、当時の私の意識の中にそうした視点はまったくなかった。

2、千円札に登場した「伊藤博文」

私が学窓を離れて着いた職は、アジアからの留学生を受け入れる民間団体での仕事だった。入職は1962年2月で、当時、日本は、中国はおろか韓国とも国交がなく、受け入れていた留学生は台湾、香港、東南アジアからの青年が中心だった。

1963年11月のこと、日本の千円札の肖像が「聖徳太子」から「伊藤博文」に代わった。東南アジアからの華人留学生にこう切り出された。「田中さん、日本人は、歴史をどう学んでいるの。戦前の日本ならいざ知らず、戦後生まれ変わった日本で、何故わざわざ伊藤博文をお札に持ち出すの。伊藤は、朝鮮民族の恨みを買ってハルビンで殺された人でしょう。日本で一番多い外国人である朝鮮人も、同じ千円札で、毎日買い物をするわけでしょう、随分残酷なことですよね。しかも、日頃から政府を批判する文化人・知識人がどれだけいても、誰一人として伊

藤の登場を批判しない。一億人が何を考えているのか、薄気味が悪い」といわれたのである。

「真珠湾で始まり原爆で終わる」歴史の中にいた私にとって、この言葉がどれほど大きな衝撃であったかをご想像頂きたい。

留学生の仕事の中で手にした本に黄尊三『清国人日本留学日記』（実藤恵秀他訳、東方書店、1986）がある。伊藤がハルビンで撃たれた当時、黄は明治大学の学生で、その日記には次のようにある。「（1909年10月29日）夜、新聞の号外を読む。それには、伊藤博文公爵が今日午前9時、韓国人の安重根によって、ハルビンで撃たれ、重傷、まもなく死んだ、とある。この一撃は、侵略者の肝を震えさせ、亡国の民の意気を奮い起こすことが出来るのであって、大いに我々の心を痛快がらせた」と。

さらに、翌日の日記には、「8時、登校。教師が演説して、『伊藤公の死は日本帝国の一大不幸である。しかしながら、諸君は公が死んだからといって、気を落としてはいけない。諸君はそれぞれに発奮して、伊藤公のように自ら務め、また伊藤公の志をおのれの志とするならば、伊藤公は死んでも、日本の国力の発展は、公の生存した時よりもはるかに勝るであろう』と言った。僕はこれを聞いて、ひどく腹が立った。日本人の侵略主義は、深く人々の心に沁み込んでいることがわかる。…伊藤の死は、韓国にとっては気を吐いてよいことで、日本にとっては損失と言えようが、中国にとっては、ホッと一息というところである。それにしても、安重根は永遠に光を放つであろう」と綴っている。

2014年1月の韓国・朴槿恵大統領の中国訪問を受け、中国政府は、ハルビン駅構内に「安重根記念館」を新たに開館した。その際、日本の菅義偉官房長官は「安重根はテロリストと認識している」と、不快感を露わにしたことは記憶に新しい。105年前の中国人留学生の日記の記述が、かえって新鮮に浮かび上がってくる。千円札の伊藤博文と言え、次のことも紹介しておきたい。

「伊藤博文」の登場について、当時どこかにそれを批判する文章が出ていないか、あれこれ調べたが見つからなかった。講演などでも情報提供を求めたが反応はなかった。ただ一度だけ、在日朝鮮人の聴衆の一人が、「商売をしていた母

が、そういえば、一日の売り上げを計算している時に、千円札が出てくると『チェッ』と舌打ちしていたのを思い出す」と話してくれたことがある。しかし、その声が、すぐ隣に暮らしているはずの日本人のもとに伝わることはなかったのではなかろうか。

3、『赤旗』に載った「フランス語講習会」の広告

同じアジア文化会館で経験したことに、こんなこともある。当時、ベトナムは南北に分断されており、日本に留学生が来ていたのは「南」からだけだった。「田中さん、東大生は超一流のエリートかもしれないが、われわれベトナム人留学生を捉まえると、フランス語で話しかけてくる。われわれが日本語出来なければ何も言わないが、なに不自由なく話せるのに、である。ベトナム人がフランス語できるのは、植民地支配で強制されたからです。東大生は、植民地支配について、何も学んでいないのだろうか。ベトナム人にとっての“フランス語”の意味を知らないのだろうか。なに食わぬ顔して使うって、どういう神経してるのかと思うよ。田中さん、日本の将来が心配ですよ」というのである。

さらに、一枚の新聞の切り抜きを私に示した。それは、日本ベトナム友好協会主催のフランス語講習会の「広告」だった。そこには、「インドシナ三国で普及しているフランス語を学んで、インドシナ人民と友好を」とあった。その広告は、日本共産党機関紙『赤旗』に載ったもので、1973年10月31日付だった。当時は、ベトナム戦争の最中で、日本の紙面にもたびたびその戦況が伝えられていた。その留学生は、「田中さん、日本の左翼も、落ちるところまで落ちましたね」と言い放った。

一週間後にまた同じ広告が『赤旗』に載ったところを見ると、共産党の幹部も赤旗の読者も、その広告に何らの違和感も覚えなかったのだろう。例えば、左派批判に熱心な『週刊新潮』あたりに、「日本共産党、地に堕ちる」とでも皮肉る記事が載ると面白いが、そうしたこともなかった。

「千円札」の話にしても、「赤旗」の広告にしても、日本人の間では全く話題にもならなかつ

たのである。日本でも、右派と左派で意見が分かれることはよくあるが、これらのことについては、左右で意見が分かれることはなかった、というほかない。そこには、歴史認識に係わる根深い問題が潜んでいるように思う。

「真珠湾に突っ込んで、原爆で負けた戦争」、戦後は米国に学んで新しい民主主義の国に生まれ変わる日本という自画像からは、アジアとの関係はすっぱり抜け落ちていた。私は、身近な留学生のA君やB君との会話の中で、そのことを身に沁みて感じ、脳裏に焼き付けられたのである。

4、朝鮮人留学生と福沢諭吉の「脱亜論」

留学生関係の仕事についたこともあり、明治以来のアジア人留日学生の歴史に関心を抱くことになる。調べてみると、明治以来、最初に日本にやってきた留学生は朝鮮からであった。しかも、主に福沢諭吉（1835-1901）が創った慶應義塾がその受け入れ先となっていた。

私は、戦後教育の中で、米国のリンカーン大統領の演説「人民の、人民による、人民のための政治」を知り感心した際、日本にも福沢諭吉という立派な人がいて、「天は、人の上に人を作らず、人の下に人を作らず」と説いた、と教えられた記憶がある。一方で、福沢は「脱亜論」を書いた人としても知られている。

「本月初旬、…朝鮮人2名本塾へ入社いたし、2名まづ拙宅に差し置き、優しく誘導いたし遣り居り候」。これは、1881年6月、ロンドン滞在中の弟子二人に送った福沢の手紙の一節である。これが明治以降来日したアジア人留学生に関する最初の記録のようだ。

日本は、1876年2月、日朝修好条規を締結、欧米に先駆けて朝鮮「開国」に成功する。しかし、それは欧米が日本に強いた不平等条約そのものであり、逆に今度はそれを朝鮮に強いたのである。開国以降、朝鮮から視察団が来日し、やがて朝鮮人留学生も来日するようになるが、彼らは朝鮮開化派の重鎮・金玉均（1851-1894）の影響下にあったようだ。開化派は、日本に倣って近代化を図ろうとし、1884年12月、ソウル郵便局の落成式を機に、守旧派排除のクーデターを起こすが、失敗に終わった（甲申政変）。『慶應義塾百年史』も、「（慶應に入学した）これ

らの留学生の大部分は、17年の変乱[甲申政変]のとき帰国して、朝鮮独立党の中心人物たる金玉均、朴泳孝らのために活動したので、あるいは戦死し、あるいは刑に処せられ、あるいは行方をくらました。その後、久しい間、日本には留学生を絶っていた」と書いている。

福沢は、朝鮮人留学生の世話を門下生の飯田三治に託し、あれこれ尽力していたようだ。残された福沢の書簡の中にも、留学生の一時帰国の船便手配の依頼状や、留学生に電信の実地見学に便宜を図ってもらった礼状などが含まれている。一方、福沢は、1882年3月、日刊紙『時事新報』を創刊し、死に至るまで、同紙に社説を始めさまざまな論稿を書いている。

さきに述べた「甲申政変」の前、1882年7月、朝鮮で起きた「壬午の軍乱」は日本の介入への下層軍人の反発が背景にあった。そして、「時事新報」での朝鮮に関する福沢の社説が特に目立ったのは、「壬午の軍乱」と「甲申政変」の時である。例えば、「事[壬午の軍乱のこと]既に平ぎたる後は、花房公使をし以て朝鮮国務監督官に兼任し、同国万機の政務を監督することと為し、飽くまでも開国主義の人を輔翼保護し、之に同国の政府を委す可し」（1882年8月1日付、社説）と説く。それが、やがて84年12月の甲申政変となり、その失敗を受けて、「脱亜論」（1885年3月16日付、同紙社説）に結実したと考えられる。

曰く「其の支那、朝鮮に接するの法も、隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず、正に西洋人が之に接するの法に従って処分す可きのみ。悪友に親しむ者は共に悪名を免かる可からず。我れは心に於いて亜細亜東方の悪友を謝絶するものなり」と。

親身になって朝鮮人留学生を世話し、その期待が功を奏さなかった故に、アジアを排する「脱亜論」が生まれたのではなかろうか。そう考えると、アジア人留学生関係の仕事についていた私は、複雑な気持ちに襲われた。しかも、福沢は、リンカーンに並ぶ民主主義者であると教えられた往時と重ねると、なおさらのことである。しかし、それは、私個人の問題ではなく、日本の近現代が抱えるアジア観、戦争観に深くかかわっているように思える。

5、中島健蔵の「宣言」と竹内好の「決意」

ある時、留学生が一冊の古本・神保光太郎『昭南日本学園』（愛の事業社1943,8）を持ってきた。そこには、著名な知識人・中島健蔵がかつて起草した「日本語普及運動宣言」が収録されていた。1942年2月、日本軍はシンガポールを占領すると、「昭南島」と改称し、陸軍報道班員として多くの文化人を送り込んだ。中島健蔵（1903-1979）もその一人で、1941年12月、「徴用令状」を受け、シンガポール陥落直後にシンガポール入りした。中島は、天長節（4月29日・天皇誕生日）に当たり、「日本語普及運動宣言」を書いている。

曰く、「天長の佳節に方（あた）り、馬來（マレー）及びスマトラ島の住民の行くべき道は明らかになった。…新しき国民が、例え、片言（かたこと）交じりにもせよ悉く日本語を語る日こそ、大東亜共栄圏確立の実があがった日である。…国旗のひらめく所、言葉も亦日本語に満ち溢れなければならぬ。かくして、馬來もスマトラ島も真底から日本の一角となるのである」と。この上擦（うわず）った筆使いに、多くを付け加える必要はなかろう。

中島は、フランス文学者（東京大学文学部講師）であり、戦後は進歩的知識人として反戦平和運動に参加するとともに、1956年から日中文化交流協会に参加、後に理事長もつとめる。中島には回想録『昭和時代』（岩波新書、1957）があり、また連載「わたしの中国」（中日新聞、1973,1,16～2,8、夕刊。後に『後衛の思想—フランス文学者と中国』朝日新聞社、1974）もある。中島は、戦後、シンガポールでのことを書いても、そこでの「日本語普及運動宣言」起草のこと、そして帰国後の「東亜の共通語としての日本語」との国策に沿ってあれこれ活躍したことなど、一連の文化侵略については一切触れていない。

「『あんたはフランス文学者と思っていたが、なぜ中国関係に深入りしたのか』という質問を受けることがある。そのきっかけは、はっきりしている。シンガポールでの経験である。…（日本軍による華僑虐殺事件）華僑から見れば、（自分は）やはり侵略者の片われに違いなかったは

ずである」とは、前述の連載「わたしの中国」の一節である。かつての行動の消極的加害性を語りつつ、それをいつしか日中文化交流への積極的意義づけに転嫁させている。同連載では、「日本軍の軍事行動が帝国主義侵略戦争であることは、少しでも批判力のある人間ならば、判らないはずはない」と書き、さらに「アルジェリアにおけるフランス政府の露骨な植民地主義的弾圧の報道に心をくもらしはじめた。…当然、指導的なフランス文化界に人々の強硬な批判が起こるであろうと思っていたのに、案外、鳴りをしずめていることを知って、わたしは、ひそかに、幻滅を感じていた」とさえ書いている。

日本の読者は、中島は戦時下の「日本語普及運動」等にはかかわらず、フランスの文化人よりはましな対応をし、戦後も日中文化交流に献身した著名な文化人と思ってしまおうだろう。ここにも、日本人の歴史観なり戦争観に「歪み」をもたらす事例があるように思う。

中島が西欧型知識人とすれば、竹内好は東洋型知識人と言えよう。竹内好（1910-1977）は、中国の作家魯迅を日本に紹介した中国文学研究者であり、“竹内魯迅”という言い方さえある。竹内は、1941年12月の大東亜戦争勃発に際し、雑誌『中国文学』80号（1942年1月）に巻頭言「大東亜戦争と吾等の決意」を書いている。

曰く「歴史は作られた。世界は一夜にして変貌した。我らは目のあたりにそれを見た。感動に打震えながら、虹のように流れる一筋の光芒の行衛を見守った。…12月8日、宣戦の大詔が下った日、日本国民の決意は一つに燃えた。…この世界史の変革の壮挙の前には、思えば支那事変は一個の犠牲として堪え得られる底のものであった。支那事変に道義的な呵責（かしやく）を感じて女々しい感傷に耽り、前途の大計を見失ったわれらの如きは、まことに哀れむべき思想の貧困者だったのである。…大東亜戦争は見事に支那事変を完遂し、これを世界史上に復活せしめた。今や大東亜戦争を完遂するものこそ、われらである。…耳をすませば、夜空を掩って遠雷のような響きの雷（こだま）するのを聴かないか。間もなく夜は開けるであろう。やがて、われらの世界はわれらの手をもって眼前に築かれるのだ」と。もう一つの上擦った調子の筆使いと言えよう。

中国文学研究者・竹内をして、「支那事変に道義的な呵責を感じて女々しい感傷に耽り、前途の大計を見失ったわれらの如きは、まことに哀れむべき思想の貧困者だった」と言わしめたものは、いったい何だったのか。フランス文学者・中島をして「国旗がひらめく所、言葉も亦日本語に満ち溢れなければならぬ。かくして馬來もスマトラ島も真底から日本の一角となるのである」と言わしめたものは何か。それらが、戦後十分解明されてきたとは到底思えない。

6、矢内原忠雄『戦後日本小史』と韓健洙「歴史的背景から見た韓国の多文化社会」

私がもう一つ「発見」したのは、日本における外国人の地位処遇に関する諸問題である。あるベトナム人留学生から、こう切り出されたことがある。「田中さん、日本人はシャイだから、字で書くときは『外国人』とするけれども、内心では『日本国に害になる人＝害国人』と思っているのではないですか」と。私は一瞬たじろいだ。しかし、言われてみると、彼らが常時携帯を義務づけられた「外国人登録証明書」には、顔写真のすぐ下に黒々と「指紋」が押してあった。通常、指紋は犯罪と結び付けられるので、外国人は「犯罪者予備軍」とみなされていることになる。「害国人」とは、実に“言い得て妙”ということになる。

さきに「伊藤博文」の時に触れたように、当時、在日外国人で最も多いのは在日朝鮮人で、ほぼ9割を占めていた。朝鮮は1910年から1945年まで日本の植民地とされ、朝鮮人は「帝国臣民」とされたが、戦後、朝鮮半島は日本から分離され、在日朝鮮人は「外国人」とされた。日本における旧植民地出身者の処遇問題は、「日本国」が「大日本帝国」から引き継いだ大きな「宿題」である。それに関しては、いくつもの問題が生起している。

例えば、在日朝鮮人は、法務府民事局長通達によって、1952年4月28日（対日平和条約の発効日）に「日本国籍」を喪失し「外国人」になる、とされた。日本国憲法第10条は「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」とあるのに、国籍の得喪を「法律」ではなく「通達」に

よったのである。また、対日平和条約発効を国籍変更の「基準日」としたが、そもそも大韓民国も朝鮮民主主義人民共和国も、サンフランシスコ講和会議には招かれてもいない。従って、対日平和条約の当事国ではないのに、その条約の発効日に旧植民地出身者の国籍変更が断行されたのである。

日本のかつての同盟国ドイツも隣国オーストリアを併合し、ドイツの敗戦に伴ってオーストリアは分離独立した。西ドイツ（当時）は、1956年5月、特別立法として国籍問題規制法を制定して国籍処理を行った。すなわち、かつて付与したドイツ国籍はすべて消失すると定める一方で、西ドイツ在住のオーストリア人（在日朝鮮人に相当）は、自己の意思表示によりドイツ国籍を回復する権利を有すると定め、国籍選択権を保障したのである。

日本は、在日朝鮮人を一方的に外国人と宣告し、以降、在日朝鮮人が日本国籍を取得するには一般外国人と同じく「帰化」許可を得るほかない、との扱いとした。「帰化」の決定権が専ら日本政府の手中にあるのに対し、ドイツでの国籍選択の決定権はオーストリア人の手中にあり、彼我の違いは“天と地の開き”と言えよう。

こうした法実行について、日本のアカデミズムはどう見ているだろうか。日本の植民地研究の第一人者に矢内原忠雄（1893-1961）がいる。その著『帝国主義下の台湾』（1929）は名著とされ、東京帝国大学では「植民政策論」を担当。しかし日本による満州事変を批判したなどのため、1937年12月、教授職を辞さざるを得なかったという。

しかし、戦後、東京大学に復帰、1951年から2期6年、東京大学総長を務めた。東大復帰の時、矢内原は「植民政策論の名称も、私はもう植民地はなくなったし、植民政策でもあるまいと言って、植民政策論の講座を国際経済論という講座に変えた」という。植民地はなくなっても、旧植民地に伴う諸問題が消えるわけではないのに、である。

矢内原忠雄編『戦後日本小史 上・下』（東京大学出版会、1958・1960）がある。同書は、東大の著名教授が分担執筆しているが、植民政策が戦後日本に残した旧植民地出身者＝在日朝鮮人の諸問題には一切触れておらず、あたかも植

民地がなくなれば、すべてはそれで終わり、と言わんばかりである。

前に見た在日朝鮮人の国籍問題は、「領土変更と住民の国籍」という帝国主義・植民地統治に伴う普遍的な問題であり、その日本における「法実行」が検証されねばならない。しかし同書は、前述の「通達」による国籍変更にもまったく触れなければ、その国籍喪失措置の結果として、例えば、主権回復直後の戦争犠牲者援護立法から在日朝鮮人がことごとく排除されたことにも、なぜか関心を示さない（同書「法律」編は、著名な我妻栄担当）。また、戦前の同化的植民地政策によって奪われた言語、文化、歴史をとり戻すべく、戦後、在日朝鮮人が自力で産み育てた朝鮮学校に対し、それを尊重するどころか閉鎖命令が出され、その過程で「阪神教育事件」が起き、一部に変則的な公立朝鮮学校が生まれたことも、同書「教育」編にはまったく出てこない（著名な海後宗臣担当）。

『戦後日本小史』の「あとがき」で、編者の矢内原は、「上・下両巻を一つとして、戦後日本民主化の諸問題の所在を明らかにし、今後の進むべき方向を示唆することが出来れば幸いである」と銘打ちながら、「日本民主化の諸問題」には、在日朝鮮人という旧植民地出身者をめぐる諸問題がまったく含まれないのは何故だろうか。矢内原研究は今も続いており、例えば、岡崎滋樹「矢内原研究の系譜—戦後日本における言説」（『社会システム研究』24号、2012年）なり、没後50年に編まれた鴨下重彦など編『矢内原忠雄』（東京大学出版会、2011年）を見たが、なぜか旧植民地出身者の問題への視点を見つめることはできなかった。

矢内原について調べようと思ったきっかけは、実は、たまたま目にした次の文章である。「日本の植民地支配に抵抗する過程で形成されてしまった単一民族論と純血主義は克服されるべきである。（中略）朝鮮社会の文化的優越主義や文化的同質性をもって民族のアイデンティティを形成することは間違いであるにとどまらず、現実にも合わないことをまず認めるべきである。新しく再編される韓国社会または韓国人が、民族と文化の多様性を通して新しい歴史を創っていくべきであるからだ」（韓健洙・江原大学校文化人類学科教授「歴史的背景から見た韓

国の多文化社会—民族の優越性を乗り越えて多様性の時代へ」『Koreana（日本語版）』15巻2号、韓国国際交流財団、2008年、所収）。

植民地支配の一方の当事者である日本はどうだろうと考えた時、植民地研究の第一人者矢内原忠雄が浮かんだのである。私は、多民族共生社会を目指して、日韓双方で外国人への地方参政権の開放を実現させようとして取り組んできた。日本では、1998年10月、野党により初めて国会に法案が提出され、10年余は国会に継続的に提出されていたが、2009年9月に姿を消し、今日では話題にもならなくなった。一方、韓国で法案が国会に提出されたのは2001年11月で日本より遅かったが、2005年6月、公職選挙法が改正され、永住外国人に地方選挙における選挙権（被選挙権は除く）付与が実現した。その結果、OECD加盟国（韓国も加盟）で、地方参政権を全く認めていないのは日本だけとなった。しかし、残念ながら、日本政府なり日本社会に、そうした認識は見受けられない。

植民地がなくなれば、それで終わりと言わんばかりに、矢内原は、旧植民地出身者である在日朝鮮人をめぐる諸問題に全く関心を示さなかったようだ。一方、韓国の韓教授は、民族の優越性を乗り越えて多様性の時代へ、と説き、それが外国人への地方参政権開放に結び付いたのではないかと思われる。従って、在韓日本人永住者は、韓国で地方選挙に（既に3回）投票しているが、在日韓国人は依然として日本の地方選挙に一票を投ずることはできない。この日韓の「非対称」の中にも、日本人の歴史認識に潜む大きな問題があるように思える。

（注）本稿は、2016年9月24日、中国・吉林大学（吉林省长春市）で開かれた「第5回新聞史論青年論壇・北京大学新聞学研究会年会」における報告稿に、若干の追補を行ったものである。